

- イタリアで再選挙実施の見方が強まり、29日にイタリアの金利は急騰したが、30日はやや落ち着き。ただし、再選挙を実施した場合、EU離脱が問われるのではないかと懸念は継続すると思われる。
- 2017年のフランス大統領選挙では、急激な変化を嫌った国民の選択がマクロン氏に集まったと考えられる。足もとイタリアでは、国民の間にEU離脱支持が多数派を占めるかは疑問との声も。

## 30日の市場はやや落ち着きも、懸念は継続か

イタリア情勢をめぐる、市場が揺れ動いています。

3月に行われたイタリア総選挙後に政治的な空白が続いたのち、5月に入り大衆迎合主義（ポピュリズム）政党である「五つ星運動」と極右政党である「同盟」が連立政権樹立を試みました。しかし、同国の大統領がユーロ懐疑派の経済相起用を拒否したことから再選挙実施の見方が強まり、29日には、2年国債利回りが前営業日の0.9%台から2.7%台へ急騰したほか、リスク回避の動きからドイツ国債が買われ、イタリアとドイツの10年国債の利回り格差は2013年以來の水準へ拡大しました。翌30日にはイタリア国債の入札が市場で無難に消化されたこともあり、金利低下・株価反発とやや落ち着いた動きがみられました。

ただし、イタリアの政治情勢が混迷し、再選挙が実施された場合、欧州連合（EU）離脱が問われるのではないかと懸念は継続すると思われます。

## フランス大統領選挙では急激な変化を嫌う動きも

EU離脱をめぐる事例としては、2017年のフランス大統領選挙が挙げられます。当初は極右政党「国民戦線」ルペン氏の優勢が伝えられていましたが、中道・親欧州を掲げたマクロン氏が当選しました。革新、極右政党のいずれもが決定的な支持を集めることができず、結果的にEU離脱という急激な変化を嫌った国民の選択がマクロン氏に集まったと考えられます。

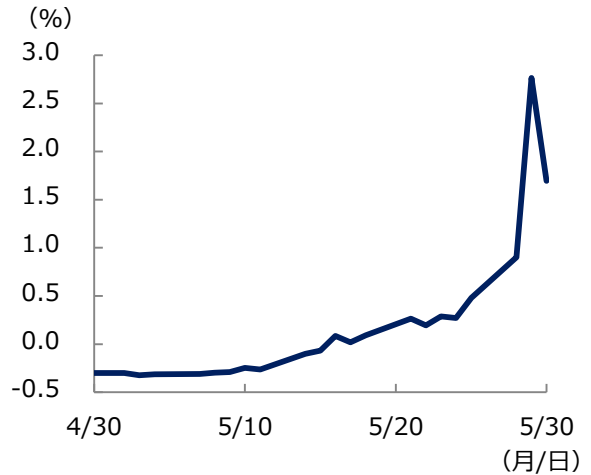
足もとイタリアでは、「五つ星運動」の支持率が伸び悩んでいるとの報道もあり、国民の間にEU離脱支持が多数派を占めるかは疑問との声もあります。

当面の間、情勢を注視する必要があるものの、市場の動きには行き過ぎた面もあるとみられます。イタリアで再選挙が実施されたとしても、急激な変化を嫌う動きが強まる可能性も考えられるため、市場の先行きに対し、過度に悲観的になる必要はないと思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## イタリア2年国債利回りの推移



※期間：2018年4月30日～2018年5月30日（日次）

## 利回り格差の推移



※期間：2010年5月28日～2018年5月30日（日次）  
利回り格差はイタリア10年国債－ドイツ10年国債

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。